⑸　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑹　事業協同組合等として確認申請書等を提出した場合、その構成員は、単体として確認申請書等を提出することはできない。
⑺　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑻　平成29年４月１日から本業務における申請書及び資料の提出期限までに、元請けとして同種業務を完了した実績を有している者であること。同種業務とは、次の業務とする。
【同種業務として認める履行実績の要件】
公共事業の積算に係る資材の価格調査に関する業務
⑼　次の条件を満たす主任技術者（以下「配置予定技術者」という。）を契約締結の翌日から配置できること。
①　主任技術者
⑷　履行経験　平成29年４月１日から本業務における確認申請書等の提出期限までに、元請として完成・引渡しが完了した同種業務の経験を主任技術者、管理技術者又は担当者の立場で、１年以上有していること。
⑻　業務開始時点において自らと雇用関係にある者であること。
配置予定技術者は、複数申請（最大３人）できるものとする。なお、配置予定技術者を複数申請する場合は、落札決定後に上記条件を満たす者を配置予定技術者として特定するものとする。
⑽　本公告時に一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者についても、一般競争参加資格確認申請書及び一般競争参加資格確認資料（以下「確認申請書等」という。）を提出することができるが、競争に参加するためには、開札時において、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問い合わせ先
〒330―6008 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地２（ランドアクシスタワー内）独立行政法人水資源機構　技術管理室　契約企画課　高橋　電話048―600―6534　ＦＡＸ048―600―6588　本件に係る問い合わせは、９時30分～17時（土曜日、日曜日及び祝日並びに12時～13時までを除く）まで。
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法
①　別途指定するホームページからのダウンロードによる。詳細については、上記３⑴まで問い合わせること。
②　交付費用は無料とするが、郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
⑶　入札書の受領期限　令和４年３月２日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和４年３月23日10時00分　独立行政法人水資源機構本社７階
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書を、本公告２⑻及び⑼の競争参加資格を有することを証明する書類とともに、本公告３⑶の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から当該書類に関し説明を求められた場合にはそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者、入札条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法
①　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を、落札者とする。
②　落札者により当該金額の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、最低の価格をもって申し込みをした者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　本件の契約日は、契約書提出の時期によらず、令和４年４月１日とする。
５　Summary
⑴　Contracting Entity : Hidehiko Hioki, Executive Vice President, Japan Water Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Research and calculation of unit price data into cost estimation system for civil engineering works 1 set
⑷　Service period : From the day following the contract to 31 March, 2023
⑸　Service place : As in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have the qualification to participate of “Counting, Calculation, Survey and research” and “Information collection and organizing” for participating in tenders Japan Water Agency (in the fiscal year 2021, 2022, 2023, 2024).
②　not correspond to the requirements for disqualification.
⑺　Time limit of tender : 17 : 00　2 March, 2022 Contact point for the notice : Procurement Design Division, General Engineering Affairs Department, Japan Water Agency on, 11―2, Shintoshin, Chuo-Ward, Saitama City, Saitama Prefecture, 330―6008, Japan. TEL 048―600―6534, FAX 048―600―6588

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年１月11日
独立行政法人都市再生機構中部支社
支社長　佐藤　　剛

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　58
⑵　購入等件名及び数量　借地方式の市街地住宅の用途廃止に伴う居住者引越業務
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　契約締結日の翌日から令和６年４月30日まで
⑸　履行場所　機構が指定するＵＲ賃貸住宅及び機構が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　独立行政法人都市再生機構中部地区における令和３・４年度物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、開札の時までに業種区分「役務提供」の資格（以下「一般競争参加資格」という。）を有すると認定された者であること。開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受けていない場合は、入札（開札）に参加することができないものとする。上記の認定を受けていないものは、競争参加資格の提出期限日から５営業日前までに手続きを行うこと。一般競争参加資格審査の申請等に関する問い合わせ先は３⑶に同じ。
⑶　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部支社長から指名停止を受けていないこと。